

業務連絡

1

## 第12週 ラテンアメリカ2: 麻薬、先住民、グローバリゼーション



地誌学I ポスト911世界の新地政学

2



3

### インフォーマル経済

- 政府の法令的な枠や統制の外で、個人が自らの責任とリスクで行う経済活動。
- 非合法的な要素や税関や出入国管理の規制や許認可を逃れた商業活動を含む。
- 国の統計や記録には含まれない。
- 国家財政や国家経済の破綻が原因。
- 靴磨き、車の窓ふき、駐車している車の見張り、ガソリンやパンク修理の現場サービス、時計・ラジオ・テレビなど家庭の日用品の修理、商品の路上販売、自家農産物の販売。通常の取引でない方法で手に入れた生活用品、衣料品・貴金属類などの販売。売春や児童労働。農産産資源・麻薬などの密輸出など国境を越えての取引。
- <http://www.inosin.com/page049.html>

4

### 麻薬

- **麻薬経済(インフォーマル経済)**  
背景＝農村における貧困・不公正、失業  
↓  
**コカ栽培**  
**コカ**＝コカノキ(南アメリカ原産の常緑低木樹)の葉、先住民が栽培、使用→入植者

5

### コカノキ



6

### ココノキの葉(コカ)



#### ○ 効能

- ・1日に平均30～50グラムの葉を石灰または植物灰といっしょにかむと、短時間であるが力がつき、疲労と空腹を忘れる→高山病に効果。
- ・作用が強いため、幸福の護符にもされていた。
- ・コカは先住民にとって薬・茶。連用すると中毒に。
- ・コカイン(麻薬)は中毒性が非常に強く、栄養障害から精神異常を引き起こす

8

### コカ栽培地域



9

#### ○ 麻薬生産

- ・1haあたり収入

カカオ: 500ドル

コーヒー: 800ドル

コカ: 3000ドル

- ・栽培面積

ペルー: 12万ha [3億6千万ドル=324億円]

ボリビア: 5万ha [1億5千万ドル=135億円]

10

#### ○ 麻薬経済のインパクト

- ・栽培農民

ペルー 50万人 [720ドル = 64,800円/人]

ボリビア 35～40万人 [40ドル = 3,600円/人]

- ・一人当たりGNP(97年)

ペルー: 2610ドル = 234,900円

ボリビア: 970ドル = 87,300円

11

#### ○ 麻薬生産のプロセス

ペルー、ボリビア = 生産国

- ・モラレス・ボリビア大統領はコカ農家出身。

農民は、現金収入(貨幣経済化)のためにコカ栽培

- ・生産物をコカの葉と交換し、コカ・ペースト精製工場へ持ち込んで換金

- ・コカ・プランテーションへ出稼ぎ

コロンビア = 生産・加工・流通国(世界最大)

- ・ペルー、ボリビア、国内で精製されたコカ・ペーストを加工してコカイン生産、密輸(カルテル)→欧米

- ・出荷時1キロ約2千ドルがアメリカの末端価格6万ドル(97年)

12

- 麻薬経済の効果  
雇用・外貨獲得など経済効果  
コカ栽培による環境破壊、コカ・ペースト精製による化学物質汚染  
左派ゲリラの資金源

13

## コロンビア



14

- コロンビアの「麻薬戦争」
  - ・政府 パストラナ(前)大統領←アメリカ支持  
550名の軍事アドバイザー派遣
  - ・FARC(コロンビア革命軍)  
左派ゲリラ最大勢力、南部コカ地域、農民中心
  - ・ELN(コロンビア民族解放軍)北部中心
  - ・AUC(コロンビア自警団連合)  
極右民兵集団(パラミターレス=準軍事組織)  
退役軍人や元警官中心、政府軍に代わり左派ゲリラと戦う。

15

- 左派ゲリラとの内戦(1960年代末～)
  - ・対抗勢力のいずれもが人権侵害=テロ、誘拐の続発、延べ180万人が避難民化
  - ・FARC、ELNはインフラ(石油パイプライン)破壊
  - ・ELNはベネズエラへ展開→周辺国へ紛争の波及

16

- 政府に「対抗」する二つの勢力  
左派ゲリラ(1960年代～)→誘拐・内戦  
麻薬カルテル(密売団)(1970年代～)→テロ  
実は、  
左派ゲリラは麻薬が資金源  
カルテルは政治家と癒着  
政府の対策  
カルテルの取り締まり  
左派ゲリラとの和平

-

- 1998年以後の情勢  
休戦、非武装地域設置、和同等の取り組み  
非武装地帯の設置は地元住民が反対  
国際社会の支持による和平交渉(2000年)は不調
- アメリカの介入  
コロンビア・コカインの最大消費国  
2000年より13億ドルの軍事的資金援助=プラン・コロンビア  
麻薬戦争→対立関係は複雑化、対テロ戦争として変容(ブッシュ政権)→対立の継続

18

- 現状
  - ・FARC支配地域が事実上「国家」化←軍事・経済力
  - ・2002年5月に発足したウリベ新政権は対ゲリラ強硬派
  - ・2003年11月誘拐されていた村松治夫(ちかお)さんがFARCの部隊に殺害(←30億円の身代金要求)
  - ・FARCによるテロ事件は現在も多発←民兵のテロ

19

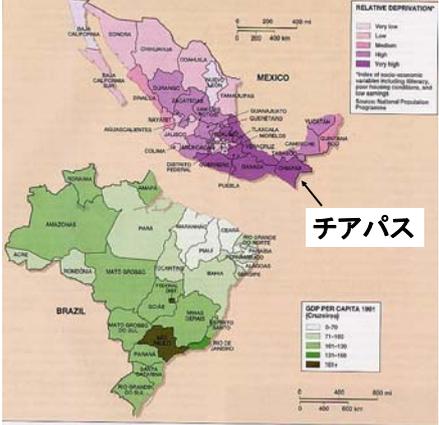
先住民

- チアパス、メキシコの例
  - グローバリゼーションに対する先住民の抵抗



<http://www.zetainternacional.org/esp/encuentro-diciembre-2006.html>

20



21

- 背景
  - 1988年:PRI(制度的革命党)のサリナスが大統領に選出(1994年まで)
  - ・サリナス政権前半:内政、先住民問題への積極的対応
  - ・政権後半:メキシコの命運をNAFTA(北米自由貿易協定)の締結にかける=国内の貧困・先住民問題を後回し、外国資本や技術導入(cf. マキドローラ)

1994年1月1日:NAFTA発足

- ・チアパスでサパティスタ民族解放軍(EZLN)が武装蜂起
- ・1911年のメキシコ(社会主義)革命で農民を指導したエミリアーノ・サバタにちなむ

23

- チアパス武装蜂起の意味
  - ・チアパス=最貧州の一つ、高い先住民比率(22.3%)
  - ・NAFTAによる関税撤廃=競争力のないメキシコ農業に打撃
  - ・先住民の生活向上と人権回復
  - ・国内民主化
  - ↓
  - ネオ・リベラリズム批判

○ 蜂起の影響

- ・先住民の権利回復、民主化に影響
- ・社会・政情不安を招き、PRIの政権基盤や外国資本の誘致に影響

25



26



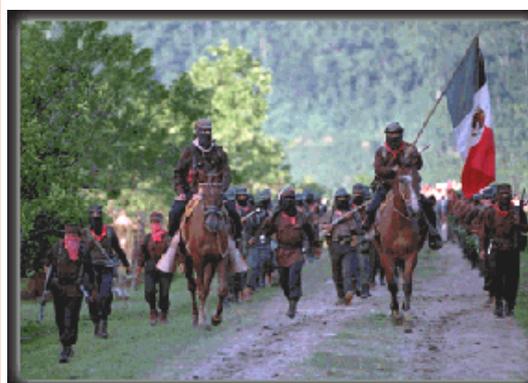
27



28



29



30



31



32



33

<http://enlacezapatista.ezln.org.mx/>



34



35

1994～95年:「テキラーン」(メキシコ通貨危機)  
 セディジョ政権(PRI)誕生  
 外資依存のバブル経済崩壊  
 貿易赤字累積  
 外貨蓄積激減  
 チアバスの反乱  
 ↓  
 外国資本の撤退  
 通貨切り下げと変動相場制移行が裏目に

36

1995年:アメリカ、IMFの介入により持ち直す  
1996年:政府は先住民の人権回復を目指すサンアンド  
レアス合意を結ぶ(未履行)  
2000年:PRI長期政権(71年間)が終わる  
フォックス(野党出身)政権=EZLNとは対話路線  
(2002年より中断)  
2002年:新政府の和解政策に伴って、先住民・農民組  
織の内部対立が顕在化

以後は、次回のディベートで